

令和元年度 第2回兵庫県公立大学法人評価委員会 議事録

1 日時及び場所

- (1) 日時 令和元年8月13日(火) 13:30~15:30
- (2) 場所 兵庫県公館第2会議室

2 出席委員

今村委員、河村委員、高崎委員、前田委員、牧村委員長

3 出席職員

(兵庫県)

渡瀬管理局長、内堀大学課長、小倉大学課副課長

4 内容

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 出席者紹介
- (4) 議事
 - ・平成30年度の業務の実績に関する評価について
 - ・第一期中期目標期間の業務の実績に関する評価について
 - ・第二期中期目標期間にかかる評価判断基準(案)について事務局より説明後意見交換
- (5) 閉会

5 意見交換の概要(●:委員、○:法人又は事務局)

(1) 平成30年度及び第一期中期目標期間の業務実績に関する評価

- 評価案の赤字で記載された部分はどういう位置づけか。
- 前回の評価委員会後に送付した評価案に対して、各委員からいただいた意見と県幹部の意見を記載した部分を赤字で記載した。
- 県内就職率が新たに記載されているのはなぜか。
- 県では、地域創生が課題の一つとなっており、問題意識として記載した。
- 公立大学法人に移行して評価を行う中で、大学から意見書が提出されたのは初めてか。
- 初めてである。これまでの5年間はB評価であった「グローバル社会で自立できる高度な人材の育成の項目」がC評価とされることに対して、大学に反論の機会を与えた。
- 意見書に「アジア等からの留学生の受入拡大」のみをもってC評価をつけていると記載があるが、TOEICの点数にも言及しているように、留学生の受入人数のみで判断しているわけではない。その旨、大学側に伝えているの

か。県からの説明が不十分であったのか。

- 評価書案は大学に見せており、口頭で説明もしている。大学としては、TOEIC の点数は、中期計画において目標値を定めていないため、直接評価の対象となるものではないと考えている。
- 前回の委員会で大学からヒアリングをして、英語の HP も充実しておらず、学生の英語力も実務で通用するレベルには達しておらず、学生の英語力を底上げするような努力が足りないと感じた。留学生を増加させると言いながら、中期目標期間の最後の年に目標を大幅に下回るような状況にある。平成 26 年から留学生の受入人数が目標の 6 割にしか達していない事実を大学は深刻に受け止める必要がある。大学は、平成 30 年度は様々な事業に取り組んだと主張しているが、委員会としてこれを評価の対象とするのか考えなければならぬ。

現在携わっている厚生労働省の評価においても、ルールに則り、厳しい評価をするが、よくできている時は良い評価もしている。そのような姿勢で評価に取り組めば、評価される側と評価する側との間に緊張関係が生まれる一方で信頼関係も出てくる。業績評価において、とりわけ目標期間の最後の年は結果をしっかりと見なければならぬ。目標が達成できていなくても、努力さえすれば評価する姿勢では本来の客観評価をすることにはならない。留学生確保のために懸命に取り組み、結果を出すことが大切であり、それが評価の対象となる。小項目「グローバル社会で自立できる高度な人材の育成」については、原案どおり C 評価を維持するのが妥当である。

- 評価委員会が報告する評価書に県の意見を取り込んでもいいのかという問題がある。例えば、県内就職の推進について、県立大学として県内就職率の向上を目指すべきなのかが論点となりうる。県立大学が県内就職率の向上を自ら目標として掲げているのであれば、評価の対象にしてもよいが、別の意図が入るのはおかしい。

小項目「グローバル社会で自立できる高度な人材の育成」については、これまで留学生の受入人数が目標を大幅に下回っているという状況が続いており、今までは B 評価であったところを今年度は C 評価にすれば、継続性という面からこれまでの評価が妥当だったのかという議論になる。定量的な指標は進捗率や達成率がわかりやすいが、定量的な指標に引きずられるのはよくない面もある。成果は一朝一夕には現れないから、プロセスや定性的な努力も評価するべきである。特に、平成 30 年度は国際商経学部の開設や国際学生寮を整備する等の努力をしており、B 評価が妥当ではないか。

- 評価委員会の評価の位置づけを確認したい。県立大学のモチベーションを高め、より良い大学になってほしいという面とあくまでも大学の実態に即し

た評価をするという両方の面がある。相対的評価では実態に即した評価を優先すべきであるが、絶対的評価ではこれまでの評価との整合性も必要である。

県内就職の推進については、グローバル化の推進とは真逆の取組であり、記載が追加されたことに違和感がある。様々な学部が県内にある企業と連携して新しいものを生みだしていくなど、研究開発等が新規事業の創出につながることはすばらしいことであるが、県内就職の推進とは意味が異なる。

小項目「グローバル社会で自立できる高度な人材の育成」については、初めて C 評価がつく可能性があることで大学もより危機感を持ったはずである。大学にもっと頑張ってもらいたいという観点から、次年度、取組の成果が数値に現われなければ評価が下がることを自覚してもらった上で、今回は視察会で個別の先生の前向きな地道な努力を実感したこともあって、B 評価が妥当である。

- APU では留学生の県内就職率について言及されたこともあり、県から県内就職率について意見があることは理解できる。しかし、大分県に初めて来た留学生が東京で就職せず、卒業後も大分県で就職することは幻想的な目標である。ただし、留学生、県外出身・県内出身の学生、いずれも一度県外に出て、自分のふるさとや兵庫県に魅力を感じ、戻りたいと希望する者もいる。県のアプローチとして、大卒者の就職状況をもって県立大学の教育や地元への貢献度を測るのは一面的すぎる。この問題を提起するのであれば、就職状況全体を見るべきであり、短絡的に県内就職率を議論するのは問題である。働き方改革が唱えられ、仕事の場が変化している。卒業後東京に就職しても、40代、50代になって兵庫県に戻ってきたいと思えるにはどうしたらよいかを考えるべきである。

小項目「グローバル社会で自立できる高度な人材の育成」の評価について重要なのは、グローバル化の推進を深めたかどうかである。事務局案の評価書において、B 評価に合わせるための表現に修正されているが、C 評価に至るまでの厳しい議論をしたことが前提にあり、その上で大学の意見も受け止めて考えることが必要である。B 評価にするのであれば、評価書本文の記載を厳しく書くべきである。

大学の業界でいうグローバル指標が掲げられていないことが問題である。タイムズ・ハイアー・エデュケーションは教育リソース、教育充実度、教育成果、国際性の4分野で評価される。国際性の指標は、外国人学生比率、外国人教員比率、外国語による行為の比率等がある。このような国際的な指標を意識しながら、業界にキャッチアップしていくかを考えなければならない。留学生の受入に力を入れるのであれば、厳しい分析もしなければならない。

また、量より質の問題に特化して優秀な学生をとるのか、留学生確保の何に重点を置くのかを考える必要がある。留学生の確保は本気でやらなければ成果が出ず、量も質も確保しようとする時、総合的に取り組んでも上手くいかない。留学生確保に理事長自ら取り組むことは素晴らしいが、大学が各地域に拠点を作ることや高校と信頼関係を結ぶことが必要である。総合的な取組をしているから評価するという方法は、今後のためにならない。

- グローバル化の推進については、平成 30 年度の評価よりも第一期中期目標期間の業績評価のほうが厳しい表現になっている。
- 他の委員の発言にあるように、留学生確保のそもそもの議論が大切である。留学生の受入人数が 6 年間目標に到達していないが、これは単純に数だけの問題ではなく、県立大学のどういう魅力を学生にアピールして留学生を集めようとしているのかが見えないからである。海外の学生が県立大学に留学したいと思うインセンティブは何か。国際学生寮の整備や奨学金制度の創設等外形面は整備しているが、県立大学の魅力が伝わらなければ留学生は来てくれないのではないか。その部分をもっと議論する必要がある。
- 大学の計画はどのような手順で策定されるのか。
- 中期計画は大学が策定し、県が認可する際に評価委員会の意見も聞いている。留学生の受入人数の目標をどのように設定したのか大学に確認したところ、当時文部科学省が留学生 30 万人計画を立てており、これに則り留学生の受入人数を倍増し、目標を 300 人とした。ただし、計画の途中から留学生の量よりも質を確保するほうが大切ではないかと大学内で考えがシフトしたため、量を確保できなかったのが実情である。
- 目標を決めた以上、達成できなかつたら厳しい評価がされるのが通常である。
- 第一期中期目標をスタートした時に評価の判断基準について、大学と共通認識を持っていれば、お互いに納得できたと思う。
- 一度目標を策定したら途中で変更することはできないのか。
- 第一期中期目標ではなかった。
- 次の議題にも関連するが、難易度の高い目標についてはどうするか、途中で目標を変更するためにはどうするかというルールがなかった。環境が大きく変化した時は、皆で議論して目標を大胆に変えることが必要である。今回は目標の設定自体が妥当であったのかという議論の余地はある。このあたりは、次の議題で議論したい。

県内就職の推進については各委員から意見が出たことを踏まえ、事務局において再度検討をお願いしたい。例えば、理系であれば県内企業との共同研究の推進により兵庫県にシンパシーを感じ、結果的に学生が県内企業へ就職

するのであればよい。

○ 県内就職率については、第二期中期計画において明確に謳っている。

● これから「人生 100 年時代」において、卒業後すぐに兵庫県に就職ではなく、兵庫県に愛着をもってもらい、いつかは兵庫県にというニュアンスなら良いのではないか。

○ 県内就職率ではなく、直接的、間接的に兵庫県の応援団になってもらえるような人材を育成するニュアンスに表現を変える。ここでいう県内就職率とは、県内に本社のある企業に就職した学生の率である。本社が東京にある企業の県内支社で勤務を希望する学生が東京本社で勤務しているケースもある。どこで働いていても、兵庫を大事にする人材を育成していきたい。

● 県内就職率の向上を大学だけに負わせるのは荷が重い。例えば、前橋国際大学では、大学、自治体、地元企業が三位一体となって緻密に取り組んでいる。大分県は、留学生のビジネスセンターを作って職員を配置し、大学と共同で企業支援を行っている。長期的な目でみて、東京で成功した学生が兵庫県に戻って起業する際の支援などが必要ではないか。

● 県に対する思いや県内企業に対する思いは、県内大学の卒業生だけが持っているわけではない。東京の大学に進学しても、兵庫県に戻って就職を考える学生もいる。県内大学の卒業生の県内就職率だけを強調するのであれば、県外の大学に進学した学生は兵庫県に戻ってこなくてもよいと受け取れることもできる。県内の大学を卒業した者だけに県内就職を推進する意図が理解できない。

● 小項目「グローバル社会で自立できる高度な人材の育成」について、私だけ他の委員と評価が異なるが、最終的な評価は多数決で決める点に異論はない。ただし、大学の意見書を丸呑みしてしまうことを危惧する。大学が意見書で反論さえすれば、目標を達成していなくても評価が変わるというような前例を作らないことが今後のためである。

大学の意見書に対する委員長名での回答書を作ることはできないのか。目標の 6 割しか達成していないのに、計画を順調に実施しているとの評価が続けば、そもそも目標の意味が無い。

○ これまでの過去 5 年間は数値目標に対する評価を疎かにしていた。

● 大学内にグローバル化の推進に特化した組織を作り、数値の進捗管理をお願いしたい。小項目評価については、各委員の意見が厳しいことは一致しているが、評価については B を支持する委員が多いので、B 評価とする。ただし、各委員からの厳しい意見を大学にしっかりと伝えてほしい。

● 県の大学への理解があり、国際学生寮の設置等に多くの予算が措置されていることに大学が甘えて、大学自身が本来やるべきことが疎かになっていた

ことが数値に現れている。中期目標期間の最終年度に目標を大幅に下回ったことを大学は重く受け止める必要がある。

- 目標が大きくなりすぎて、大学が主体的に乗り越えていく課題が曖昧になっている。県立大学の原点に立ち返り、どのような課題があり、何に重点を置いて取り組んでいくのか等、全員で議論することが必要である。努力をしていると主張されても結果が出なかったら意味がない。
- 本来、大学がグローバル化の推進を標榜するのであれば、ロードマップを描いて着実に取り組み、委員の皆さんにはそのステップを評価していただく必要がある。来年の委員会では深い議論ができるようにしたい。
- 繰り返しになるが、県立大学の何を売りにして留学生を受入れるのか。留学生が来たいと思える大学にするにはどうすればいいのかが見えない。どのような人材をどの学部を集めようとしているのか。工学部、理学部には尖った部分があり、その分野を勉強したい学生を集めるのか。経済・経営学部には素晴らしい先生がいる、留学生にとっても有益な講座がある等、具体的なものがなければ、他の大学と競争しても勝てない。
- 減災復興政策など県立大学が持っている研究リソースの中で海外から見ても価値があるものをグローバル化していく、あるいは外国人教員を採用していくことによって他と差をつけることができる。教育研究内容と留学生の募集を上手くリンクさせることが重要である。関学や立命館と競争しても意味がない。県立大学が持つ世界的にみても素晴らしい部分をグローバル化していく、英語の講義を増やすこと等がわかりやすい。
- それがブランド力につながる。県立大学といわれてもなかなか具体的なイメージが湧かない。グローバルだけで目標や KPI を策定するのではなく、目指すべき大学像があって、そのためにグローバル化も必要であるし、県立大学の尖った部分を伸ばす必要もある。全体を見ずに各論を議論しても意味が無いのではないか。県立大学がどこに向かっているのかがわかりにくいため、評価の部分でも迷いが生じる。
- グローバル化に限らず、県立大学の尖った部分をもっとアピールしなければならない。
- 評価書に県内就職率の項目を記載することに問題はないか。
- 県内就職率の向上という表現を使うことは控えてほしい。
- 県内就職の推進ではなく、県内経済への貢献等の表現に変更したらどうか。
- 学生が地元企業と協力して取り組むことで見えてくることはたくさんあるので、そのきっかけを作ることは大切である。

(2) 第二期中期目標期間にかかる評価判断基準(案)について

- 国の独立行政法人の評価基準はかつては府省ごとにばらつきがあったが、独立行政法人通則法の改正時に、S、A、B、C、D という 5 段階の共通の基準を作った。資料から、実際につけられた評価のなかで一番多かったのは B 評価であるが、毎年 C や D 評価がついている例もあることがわかる。厳しい評価がされることがあるという緊張感を持って評価を行っていくことが必要である。

事務局作成の小項目評価の判断基準案は、定量的な評価指標が設定されている場合と定性的評価の場合に分けているが、他の独立行政法人の評価をみても、定量的指標ばかりの目標はない。また、定量面のみまたは定性面のみで評価を決めることはできず、どの項目についても両方を見て判断する必要がある。定量的指標にも様々なものがあり、末端の評価項目の数値の達成度合いに過度にこだわる必要はないが、中枢となる評価項目の数値に成果が現われなければ、いくら定性面で努力しても評価を上げることは難しいと考えるべきなのではないか。定量的評価指標が設定されている場合と定性的評価の場合に分けなくてもよいのではないか。

- 定量的な評価と定性的な評価を総合的にみて評価するということか。
- そのとおりである。定量面と定性面のどちらを重視するかは項目ごとに判断したらよい。

判断基準の目安については、兵庫県の他部局の方法との兼ね合いもあるが、B 評価の目安が 9 割でいいのか。目標を割り込んでも合格ラインに達していると判断することに違和感がある。100%超相当を A 評価にしているが、4 段階評価でいいのか。顕著な成果を出した時はもう一つ上の S 評価をつける 5 段階評価とするのがよいのではないか。

- 教育委員に携わっている経験から、公立高校で S 評価はなかなかつかないが、大学であれば可能性はあるかもしれない。極端な例でいけば、ノーベル賞を受賞した場合などが想定される。
- 5 段階評価として S 評価を設けた方がよい。大学が強みの部分で大きな力を発揮した時は評価する仕組があってもよい。
- 民間の立場からすれば、概ね計画通りの達成度が 9 割という所には違和感がある。100%の達成度が一般的ではないか。弊社の評価では、120%、100%、90%、70%を基準にしており、目標の難易度を決め、難易度が高いものを達成すれば高く評価し、難易度が低いものを達成するのは当然であると判断する。判断基準を決め、大学と共通認識を持って前向きな議論をすることが大切である。今年度はこれまでの経緯も踏まえて評価しているが、来年度からはお互いが納得できるように判断基準を決めて議論をしたい。

- 民間の立場から言えば、計画通りは100%が当然であるが、県全体の評価基準との整合性を踏まえると、90%でもよいと思う。第一期中期計画と第二期中期計画の評価方法の変更点は何か。
- これまで大項目評価の判断基準がなかったこと及び小項目評価の数値的な判断基準の目安を設けていなかったことである。
- 県の他部局の評価基準と異なる基準にするというのも一つの意見である。
- 4段階評価ではなく5段階評価にするやり方もありうる。
- 大学の自己評価は4段階評価としており、委員会の基準を5段階評価にした場合、比較が難しくなる。
- 委員会の基準と大学の基準を統一することはできないのか。
- 評価委員会が認める場合に限定してS評価するのであればよいが、5段階評価を認めると大学が自己評価でS評価をつけてくる。
- ひょうご教育創造プランの基準に合わせた方がわかりやすいのではないか。
- ひょうご教育創造プランは最初から高めの目標を設定して、懸命に努力して100%を達成するというイメージであり、現状維持のような目標はほぼない。最初からあるべき姿を設定しているので、達成度が9割でも非常に努力していると評価される。達成度としては甘いかもしれないが、現状からの伸び率としては高い。
- 難易度との関係である。
- 公立大学法人化は、公立大学がより自立的な環境の下で、民間的経営手法の導入などにより、魅力ある大学づくりを推進するという制度趣旨が根底にある。とすれば、企業の考え方に合わせ、政策的な目標と大学の目標の判断基準は異なってもよいと思う。90%で合格ラインという判断は甘い。
- ひょうご教育創造プランは目標を達成した場合、目標を上方修正するため、どんどん難しい目標になる。
- 県の他の施策は毎年目標を策定するのか。
- 施策による。年次割りして5年後に高い目標に到達できるようにしているものもある。初めから高い目標を設定しているので9割達成でも努力していると評価されるのが、資料に掲載している2つの施策である。
- 第二期中期目標の評価指標をみると、6年目に達成すればよいものと毎年達成しなければならないものと様々なものがあるが、達成することが厳しそうな目標が多い。
- 評価指標は途中で変更できないのか。
- 3年後に見直しの機会があるのでそのタイミングで変更することはできる。

- 評価指標が絶対人数で設定されているが、学生数は変化するので比率の方がわかりやすくよい。3年後に見直すべきである。
- 比率にすれば比較もしやすくなる。
- 科研費の申請率は毎年達成しなければならず厳しそうだ。
- 大学が頑張らなければならない部分である。
- 査読付き論文数も6年間の平均ではあるが、現状からすれば難しい。甘い目標ではない。
- 目標として国際共著論文の数を入れたらどうか。入試制度改革も行われ、大学が大きく変化していく中で、6年間同じ目標にするのは無理がある。変化に合わせた目標設定をすることが大切である。就職率はもう意味をなしていない。就職氷河期ではないため、どの大学も就職率は9割以上に達している。
- 第二期中期目標はストレッチした目標である。
- 達成度を100%にすれば、来年度からC評価ばかりになる。
- 目標設定に根拠はあるのか。
- 大学が考えて設定している。
- 外国人教員比率5%も難しいのではないか。
- 国立大学も達成できていない。達成できたら立派である。
- 達成するためには外国人教員を20人以上増やす必要がある。
- 各項目に全学部が絡んでいないように見える。
- 凹凸はあるが、学部ごとに積み上げた数値もある。留学生の受入は国際商経学部がメインとなっているが、工学部でも一生懸命やっている。
- 留学生の受入人数は学部ごとに目標の設定をしているのか。設定していなければ、全体の中で、どこができていないのか検証ができないのではないか。グローバル化の推進に限らず、項目によってどの学部が重点となるかが見えるようにしておくべきである。
- 成果を平均的にみるのではなく、大学が学内の長短を含めて検証する必要があるのかもしれない。
- 企業であれば、中期計画の達成度はボーナスの査定に関わるので皆必死である。大学は、中期計画や年度計画が教員にまで浸透していないと感じる。
- 評価指標はシンプルにして全員でシェアできるものがよい。細かい指標を設定しても身につかない。外国人教員を増やす目標は日本語ができる外国人教員を増やすのか、英語だけであればよいのか。留学生受入も日本語ができることを前提としないのであれば、国も広がり、英語の授業の開講比率も高まる。指標を設定するに当たり重要な論点である。今後、外国人教員が増えることによって大学がどのように変化していくのかわからない。現在、理系

のグローバル化が進んでおり、県立大学が持っている研究リソースのうち SPring-8 等は魅力的であり、グローバル化すれば外国からの研究員も増え、現在の研究者のレベルも変わるはずである。

- 大項目評価について、第二期中期目標と照らし合わせると、来年度から C 評価がつく項目がどれだけあるかによるが、C 評価をつけることを前提に評価するのであれば案のほうがよい。別案になると C 評価がつけにくくなる。第二期中期目標の厳しい評価指標や今年度 C 評価をつけようとしてこれだけ大学から反発があったことを踏まえると、案のほうがよい。また、国の評価の場合、不祥事があり、社会的信用を逸失するような事案があった場合は、他の小項目が A 評価であっても、全体として A 評価はつけられないことになっている。
- 他大学の事例を調べると、個人情報の漏洩等の案件があった場合は C 評価にされていた。
- 別案の場合だと C 評価の割合が総合評価に影響してくるので、案にしたらどうか。
- 他の委員の皆さんも、大項目評価については案でよいか。
- 異議無し。
- 小項目評価については定量的評価と定性的評価を分けずに、一体的に評価する判断基準でよいか。
- 異議無し。